

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,541,503	9,264,790	12,291,716
経常利益 (千円)	668,187	893,358	1,132,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	415,774	576,530	754,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,371	624,676	819,280
純資産額 (千円)	7,336,932	8,125,327	7,737,841
総資産額 (千円)	11,932,101	12,758,473	13,196,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.81	41.33	54.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	63.7	58.6

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	17.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、海外では地政学的なリスクが顕在化し不透明な状況で推移しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、全てのセグメントにおいて売上高は堅調に推移し、売上高合計は92億64百万円と前年同期比7億23百万円（8.5%）の増収となりました。

一方、営業費用につきましては、労務費等の増加があるものの、83億63百万円と前年同期比4億66百万円（5.9%）の増加に留まりました。

以上により、営業利益は9億1百万円と前年同期比2億57百万円（39.9%）の増益、経常利益は8億93百万円と前年同期比2億25百万円（33.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億76百万円と前年同期比1億60百万円（38.7%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350等の供給増加に伴う単価改善により、売上高は41億26百万円と前年同期比1億34百万円（3.4%）の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、減価償却費の減少等により、9億37百万円と前年同期比1億44百万円（18.3%）の増益となりました。

・整備事業

成田・羽田・関西空港における特殊機械設備整備工事の増加等により、売上高は36億59百万円と前年同期比3億42百万円（10.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加等により、5億24百万円と前年同期比38百万円（6.8%）の減益となりました。

・付帯事業

フードコート販売における大型案件の受注、低カリウム野菜の販売数の増加、ビジネスジェット支援事業における駐機数の増加、小売電気販売等により、売上高は14億79百万円と前年同期比2億46百万円（20.0%）の増収となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同期比1億55百万円の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第52期 第3四半期	第53期 第3四半期	前年同期比 (%)	第52期 第3四半期	第53期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,992	4,126	103.4	792	937	118.3
整備事業	3,316	3,659	110.3	562	524	93.2
付帯事業	1,232	1,479	120.0	151	4	-
合計	8,541	9,264	108.5	1,204	1,466	121.8
全社費用	-	-	-	559	564	100.9
営業利益	-	-	-	644	901	139.9

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比2億49百万円(3.8%)減少の63億32百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が7億96百万円、繰延税金資産が56百万円減少し、現金及び預金が2億71百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が3億30百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億88百万円(2.9%)減少の64億25百万円となりました。これは、主に有形固定資産が3億1百万円減少し、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が1億円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比4億37百万円(3.3%)減少し、127億58百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比8億25百万円(15.1%)減少の46億33百万円となりました。これは、営業未払金が1億92百万円、未払法人税等が99百万円、未払金が2億2百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が2億77百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比3億87百万円(5.0%)増加の81億25百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益、期末配当及び中間配当を加減算した結果、利益剰余金が3億39百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	139,470	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,470	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,208,073
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	1,665,224
商品及び製品	81,538	93,270
仕掛品	50,637	266,074
原材料及び貯蔵品	630,487	733,984
前払費用	168,547	201,844
繰延税金資産	164,761	108,425
その他	88,018	55,861
貸倒引当金	89	228
流動資産合計	6,582,136	6,332,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,706,066
減価償却累計額	8,374,903	8,578,831
建物及び構築物(純額)	2,238,111	2,127,234
機械装置及び運搬具	9,488,125	9,537,907
減価償却累計額	7,178,187	7,325,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,309,937	2,212,195
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	184,115
減価償却累計額	124,259	138,657
リース資産(純額)	66,518	45,458
建設仮勘定	461,261	378,737
その他	522,391	538,504
減価償却累計額	486,070	491,166
その他(純額)	36,320	47,338
有形固定資産合計	5,222,757	4,921,572
無形固定資産		
特許権	70,026	61,666
ソフトウェア	55,168	81,607
ソフトウェア仮勘定	3,840	900
その他	33,464	30,278
無形固定資産合計	162,499	174,452
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	306,420
繰延税金資産	564,071	567,051
敷金及び保証金	200,828	198,684
長期前払費用	36,504	29,739
退職給付に係る資産	215,497	225,316
その他	2,145	2,705
投資その他の資産合計	1,228,924	1,329,918
固定資産合計	6,614,182	6,425,942
資産合計	13,196,318	12,758,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833,248	640,517
短期借入金	73,500	86,362
1年内返済予定の長期借入金	345,732	352,764
リース債務	28,998	29,458
未払法人税等	203,373	103,641
未払消費税等	137,662	49,137
未払金	352,947	150,183
未払費用	512,354	418,767
その他	32,064	101,427
流動負債合計	2,519,880	1,932,260
固定負債		
長期借入金	848,968	564,023
リース債務	42,666	23,850
製品保証引当金	7,715	7,191
退職給付に係る負債	1,968,550	2,034,322
資産除去債務	70,694	71,497
固定負債合計	2,938,595	2,700,885
負債合計	5,458,476	4,633,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	5,978,000
自己株式	694	768
株主資本合計	7,791,341	8,130,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	76,823
退職給付に係る調整累計額	96,825	82,177
その他の包括利益累計額合計	53,499	5,354
純資産合計	7,737,841	8,125,327
負債純資産合計	13,196,318	12,758,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,541,503	9,264,790
売上原価	7,155,694	7,610,983
売上総利益	1,385,808	1,653,807
販売費及び一般管理費	741,136	752,033
営業利益	644,672	901,774
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,594	6,343
保険配当金	779	846
保険事務手数料	733	718
受取補償金	41,473	11,953
その他	1,314	1,711
営業外収益合計	48,895	21,573
営業外費用		
支払利息	13,629	9,638
災害復興支援費用	8,604	-
補償関連費用	-	13,226
持分法による投資損失	-	3,585
その他	3,146	3,539
営業外費用合計	25,381	29,989
経常利益	668,187	893,358
特別利益		
固定資産売却益	207	-
特別利益合計	207	-
特別損失		
固定資産除却損	28,114	15,251
減損損失	10,529	3,789
特別損失合計	38,643	19,041
税金等調整前四半期純利益	629,751	874,316
法人税、住民税及び事業税	152,425	265,678
法人税等調整額	61,550	32,106
法人税等合計	213,976	297,785
四半期純利益	415,774	576,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,774	576,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	415,774	576,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,258	33,496
退職給付に係る調整額	17,855	14,648
その他の包括利益合計	2,596	48,145
四半期包括利益	418,371	624,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,371	624,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い株式会社Aリリーフを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	620,014千円	593,556千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	69,740	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント利益又は損失()	792,722	562,957	151,052	1,204,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,204,627
全社費用(注)	559,955
四半期連結損益計算書の営業利益	644,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
		10,529	-	-

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,126,297	3,659,100	1,479,392	9,264,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,215	7,129	121,605	147,949
計	4,145,512	3,666,229	1,600,997	9,412,740
セグメント利益	937,518	524,582	4,634	1,466,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,466,736
全社費用(注)	564,961
四半期連結損益計算書の営業利益	901,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	-	-	3,789	3,789

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、付帯事業で使用していた販売システムを既存システムに統合することに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失3,789千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、リース工具器具備品3,789千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円81銭	41円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	415,774	576,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	415,774	576,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,740千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。